



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 フジッコ株式会社

コード番号 2908 URL <http://www.fujicco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 奥平 武則

TEL 078-303-5921

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	43,623	1.0	3,556	4.2	3,815	4.8	2,527	26.4
26年3月期第3四半期	43,196	4.0	3,413	△1.7	3,639	△1.6	2,000	△8.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,039百万円 (51.2%) 26年3月期第3四半期 2,009百万円 (△13.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	79.13	—
26年3月期第3四半期	62.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	73,055	57,694	79.0
26年3月期	68,609	55,714	81.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 57,694百万円 26年3月期 55,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,530	2.2	4,200	3.4	4,500	2.2	2,700	9.6	84.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	34,991,521 株	26年3月期	34,991,521 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,050,227 株	26年3月期	3,043,904 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	31,945,338 株	26年3月期3Q	32,018,632 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政政策や金融緩和を背景に、企業業績の改善や株価の上昇がみられましたが、円安に伴う原材料価格の上昇等による物価上昇に賃金の伸びが伴わず、個人消費の低迷が続いております。

食品業界におきましては、一部では高付加価値商品を志向する動きがみられたものの、消費税増税や原材料価格の上昇による製品値上げの動きが加速しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当グループにおきましては、「一菜プラス！和食で栄養バランス」をテーマに、偏りがちな食事バランスを改善する提案に注力いたしました。また、年間を通じて一番の繁忙期である第3四半期連結会計期間におきましては、おせち商品が計画通りに推移し、また定番商品が堅調であったことから、過去最高の売上高を更新することができました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、デザート製品が不振となりましたが、豆製品、惣菜製品が堅調に推移し、ヨーグルト製品が大きく伸長したことから、436億23百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

利益については、営業利益は35億56百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益は38億15百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。四半期純利益は、25億27百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

昆布製品は、佃煮昆布が前年並みを維持し、とろろ昆布は前年を大きく上回りましたが、塩こんぶの不振分をカバーするには至らず、昆布製品全体の売上高は前年実績をわずかに下回りました。

惣菜製品は、包装惣菜、日配惣菜ともに伸長しました。包装惣菜は、「おかず畑」シリーズが前年実績を下回りましたが、プロモーションを強化した電子レンジ調理食品「朝のたべるスープ」が大きく伸長し、また「バスタデリ」も市場拡大の追い風をうけて前年実績を大きく上回りました。日配惣菜は、「豆腐ハンバーグ」等、手づくり感のある惣菜の販売が好調でした。

豆製品は、小容量食べきりタイプの「こだわり煮豆」が前年実績を大きく上回り、レギュラーの「おまめさん」シリーズの不振をカバーしたことから、豆製品全体の売上高は、前年実績を上回りました。

ヨーグルト製品は、「カスピ海ヨーグルトプレーン400g」が、引続き好調に推移しました。また、通信販売で取り扱っているサプリメント「善玉菌のチカラ」や「カスピ海ヨーグルト手づくり用種菌」等も販売を伸ばしました。以上の結果、ヨーグルト製品全体の売上高は前年同四半期比119.2%と大きく伸長しました。

デザート製品は、女性に人気の果実酒サングリアをイメージした季節限定商品「フルーツセラピー サングリアスタイル」を12月に発売し、持ち直しの兆しが見えました。しかし、これまでの売上高の不足分とプリンデザート事業からの撤退による影響で、デザート製品全体の売上高は、前年同四半期比85.4%と大きく下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて44億45百万円増加し、730億55百万円となりました。これは主に、売掛金の増加や株価上昇に伴い投資有価証券の評価額が上がったためであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30億6百万円増加し、131億11百万円となりました。これは主に未払法人税や買掛金が増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて5億40百万円減少し、22億49百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億79百万円増加し、576億94百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.2%から79.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当期の業績は概ね当初（平成26年3月期決算発表時）の予想どおり推移すると見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が42百万円増加し、利益剰余金が28百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、北海道工場及び鳴尾工場第4期棟に係る有形固定資産については定額法。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。当グループは市場の変化に対応するため、生産体制の最適化を検討しております。これを契機に減価償却方法を再検討した結果、定額法による減価償却が合理的であると判断しました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が189百万円、賃貸費用が2百万円それぞれ減少し、営業利益が183百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が185百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,774	13,758
受取手形及び売掛金	8,161	12,488
商品及び製品	780	859
仕掛品	444	333
原材料及び貯蔵品	5,451	5,264
繰延税金資産	392	574
その他	211	324
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	30,213	33,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,795	33,059
減価償却累計額	△20,594	△21,117
建物及び構築物(純額)	11,201	11,942
機械装置及び運搬具	22,245	21,237
減価償却累計額	△16,856	△15,248
機械装置及び運搬具(純額)	5,389	5,989
工具、器具及び備品	1,754	1,827
減価償却累計額	△1,445	△1,481
工具、器具及び備品(純額)	309	345
土地	13,369	13,443
建設仮勘定	1,152	179
有形固定資産合計	31,422	31,900
無形固定資産		
ソフトウェア	312	248
その他	141	145
無形固定資産合計	454	393
投資その他の資産		
投資有価証券	5,317	6,087
繰延税金資産	95	86
その他	1,146	1,026
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	6,519	7,160
固定資産合計	38,395	39,454
資産合計	68,609	73,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,881	4,773
短期借入金	1,232	1,298
未払金	3,645	3,905
未払法人税等	190	1,198
未払消費税等	233	623
賞与引当金	467	118
預り金	201	421
その他	253	774
流動負債合計	10,105	13,111
固定負債		
長期借入金	1,345	625
長期未払金	200	99
繰延税金負債	107	305
役員退職慰労引当金	270	293
退職給付に係る負債	866	926
固定負債合計	2,789	2,249
負債合計	12,894	15,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	44,498	45,976
自己株式	△3,291	△3,301
株主資本合計	55,075	56,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	1,235
退職給付に係る調整累計額	△93	△84
その他の包括利益累計額合計	638	1,150
純資産合計	55,714	57,694
負債純資産合計	68,609	73,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	43,196	43,623
売上原価	26,237	26,091
売上総利益	16,959	17,531
販売費及び一般管理費	13,545	13,974
営業利益	3,413	3,556
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	121	122
受取賃貸料	58	58
売電収入	13	38
その他	73	83
営業外収益合計	269	306
営業外費用		
支払利息	13	8
賃貸費用	16	12
売電費用	6	16
その他	8	9
営業外費用合計	44	47
経常利益	3,639	3,815
特別利益		
固定資産処分益	0	0
投資有価証券売却益	360	-
国庫補助金等収入	100	327
その他	58	-
特別利益合計	519	327
特別損失		
固定資産処分損	27	48
減損損失	-	152
投資有価証券評価損	0	-
役員退職慰労金	859	-
その他	170	-
特別損失合計	1,057	200
税金等調整前四半期純利益	3,101	3,942
法人税、住民税及び事業税	724	1,637
法人税等調整額	376	△223
法人税等合計	1,101	1,414
少数株主損益調整前四半期純利益	2,000	2,527
四半期純利益	2,000	2,527

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,000	2,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	503
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	9	511
四半期包括利益	2,009	3,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,009	3,039
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品情報	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
昆布製品	13,974	32.4%	13,920	31.9%	△54	18,111	32.2%
惣菜製品	12,676	29.3%	13,035	29.9%	359	16,757	29.8%
豆製品	9,872	22.9%	10,110	23.2%	237	12,813	22.8%
ヨーグルト製品	2,777	6.4%	3,312	7.6%	534	3,758	6.6%
デザート製品	2,607	6.0%	2,227	5.1%	△380	3,202	5.7%
その他製品	1,287	3.0%	1,017	2.3%	△269	1,630	2.9%
合計	43,196	100.0%	43,623	100.0%	426	56,273	100.0%

(注) 増減額は、当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間との比較で表示しております。第1四半期連結累計期間より製品分類を変更し、従来の「その他製品」に含まれていたスープ、調味食品、だしつゆ、漬物を「惣菜製品」に、贈答用佃煮を「昆布製品」にそれぞれ括り直して表示しております。

前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の実績は、変更後の区分に替えて表示しております。